

令和 3 年 5 月 26 日現在

機関番号：14401

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2020

課題番号：17K03584

研究課題名(和文) 安全保障政策におけるレジリエンスに関する研究：イスラエルの事例を中心に

研究課題名(英文) Resilience in Security Policy: Israel as a Case Study

研究代表者

辻田 俊哉 (Tsujita, Toshiya)

大阪大学・COデザインセンター・招へい教員

研究者番号：90644401

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、イスラエルを事例として、安全保障政策におけるレジリエンス強化に向けた具体的な取組と課題を明らかにすることを目的とした。主な成果は以下の2点に集約できる。

(1) 安全保障政策に関連するレジリエンス強化に向けた取組を検討するために、適応、準備、耐性、回復、の4つの要素からなる分析枠組みを提示した。(2) 分析枠組みのもと、イスラエルのサイバーセキュリティ政策の特徴と課題や、レジリエンス概念の導入が安全保障政策に与える影響について明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

安全保障政策に関連するレジリエンス強化に向けた具体的な取組と課題を明らかにしたことで、学術面では、国際政治学における危機管理とレジリエンスに関する研究の発展に貢献できるほか、他分野で発展してきたレジリエンスとの比較材料を提供することでレジリエンス研究の発展にも寄与できる可能性を有する。また、実践面では、本研究がレジリエンス強化を図る日本や他国の政策にも応用が可能であるという点で大きな意義を有する。

研究成果の概要(英文)：This research was designed to examine the opportunities and challenges related to strengthening resilience in security policies, with a focus on the Israeli case. The key findings can be summarized in the following two points.

(1) It described resilience management as a process for evaluating and improving resilience as well as the process by which an organization focuses on the four phases of adapting, preparing, withstanding and recovering. (2) It proposed a conceptual framework to help to identify the challenges of implementing cybersecurity policies and the challenges and impact of applying the concept of resilience to conventional security policies.

研究分野：国際関係論、国際安全保障、紛争研究、地域研究、イスラエル研究

キーワード：レジリエンス 国際関係論 イスラエル サイバーセキュリティ政策 安全保障政策

1. 研究開始当初の背景

(1) レジリエンスという用語は 2010 年代、米国や英国など様々な国の安全保障政策においてしばしばみられた。例えば米国では、テロ、自然災害、大規模なサイバー攻撃、パンデミックを含むあらゆる脅威に対し、全ての脅威を抑止あるいは予防することは不可能であることからレジリエンス強化の必要性が論じられた。国をあげてのレジリエンス強化の必要性が論じられてきたが、現にそうした取組体制が整備された国は少ないのが現状である。そのため、国際政治学では、レジリエンス強化の取組方法や取組の結果生じた課題は見出されず、複数国の政策や取組を比較検討できる材料が乏しい。さらに、レジリエンスの概念を導入したことで既存の安全保障政策にどのような影響が生じたかについては、十分に検討が行われてこなかった。

(2) 本研究では、これらの研究課題を念頭に置き、イスラエルのサイバーセキュリティ政策と安全保障政策に着目した。イスラエルは 2010 年代、サイバーセキュリティの分野で先進的な取組を実施している国の一つとして評され、国をあげてのレジリエンスの取組もみられた。これまで代表者は、イスラエルの政治・安全保障問題について研究を行い、その政策決定過程に関する研究を進めてきた。そうした知見を活かし、レジリエンスの視点からの事例分析が未着手であるイスラエルのサイバーセキュリティと、レジリエンスの概念導入により生じた安全保障政策の変化に関する研究を進めることにした。

2. 研究の目的

本研究は、イスラエルを事例として、安全保障政策におけるレジリエンス強化に向けた具体的な取組と課題を明らかにすることを目的とした。この目的を達成するために、以下の 3 点を明らかにすることを目指した。

(1) 安全保障政策におけるレジリエンスを検討する際に、適切な理論的枠組みとは何か。ここでは、レジリエンスの概念に関する研究が多く蓄積されてきた他分野の研究を参照しつつ、イスラエルの事例以外にも応用可能な枠組みを構築することを目指した。

(2) イスラエルにおけるレジリエンス強化に向けた具体的な取組と課題は何か。上述(1)の枠組みに沿って、レジリエンスの構成要素を整理したうえで、イスラエルがどのようなレジリエンス体制を構築ないしは強化しようとしたのかを明らかにすることが狙いであった。

(3) レジリエンスの概念を導入し実際に取り組んだことで、既存の安全保障政策やそれを担う体制にどのような影響が生じたのか。レジリエンスを問わず、新たな概念やキーワードが政策決定者から注目を浴びる場合、概念の導入によってもたらされる従来の政策との相違点や影響を検討することも必要であると考えた。

3. 研究の方法

(1) レジリエンスに関する研究は、従来、心理学や生態学等の他分野において発展してきた。他分野の研究の数には及ばないものの、二〇〇〇年代以降、国際政治学においてもレジリエンスに関する概念分析やレジリエンスの構築と強化方法について考察した研究が蓄積されてきた。これらの研究を参照し、レジリエンスの構成要素を整理することで、安全保障政策に関連するレジリエンス強化に向けた取組を分析する際の分析枠組みを構築した。具体的には、レジリエンス強化の取組が次の 4 つのフェーズから構成されるとの仮説を立て、検証を進めることにした。状況変化と事態悪化に対する適応、準備、耐性、回復である。

(2) 分析枠組みに沿って、イスラエルにおけるレジリエンス強化に向けた具体的な取組と課題を分析するとともに、分析枠組みの妥当性を確認した。事例として、(a)サイバーセキュリティ、(b)イスラエル北部境界情勢(対レバノン・シリア)、(c)イスラエル南部情勢(対ガザ地区等)を取り上げ、現地調査や資料収集等を通じて、各事例におけるイスラエルのレジリエンス強化に向けた取組を分析した。

(3) 以上の作業を経て、レジリエンスの概念を導入し実際に取り組んだことで、既存の安全保障政策やそれを担う体制にどのような影響が生じたのかを検討するために、安全保障政策を担う体制におけるレジリエンスに対する認識について、政策担当者や現地研究者との意見交換等を通じて確認した。

4. 研究成果

(1) 安全保障政策に関連するレジリエンス強化に向けた取組を分析する際の妥当な分析枠組みを構築するために、第一に、心理学や生態学等の他分野で研究が蓄積されてきたレジリエンスの

概念に関する代表的な研究を参照した。第二に、2010年代にみられた国家レジリエンス (national resilience) に関する分野を超えた学際的研究を参照し、他分野で指摘されてきたレジリエンスの構成要素を整理した。第三に、国際政治学におけるレジリエンスに関する概念分析やレジリエンス強化方法に関する研究を整理した。第四に、レジリエンス構築に向けて率先的な取組が行われた米国の政策文書の分析から、安全保障政策に関連するレジリエンスの定義と構成要素を確認した。特に、レジリエンスに関する政策実施を担う米国の国土安全保障省 (DHS) による資料を分析した。以上の作業から、適応、準備、耐性、回復、の4つの要素からなる分析枠組みを構築した。

(2) 分析枠組みに沿って、国家等の主体がどのように状況の変化に適応し、混乱に対し準備し、混乱が発生した場合の耐性と早期回復を可能とする体制を構築しないしは強化しようとしたのかを明らかにするため、イスラエルの事例を通じて取組の特徴と課題を整理した。はじめに、現地調査や政策関係者との意見交換等を通じて、上述 (a) のイスラエルのサイバーセキュリティ政策に関する事例の分析を進め、レジリエンス強化の取組過程を考察した。具体的には、第一に、情報セキュリティ政策が施行された1996年以降から2010の期間で、サイバー攻撃への対策の範囲が狭く対策への参画主体も少ないながらも、レジリエンス向上に向けた取組体制の設計が試みられた段階である。第二は、脅威が多様化し対策への参画主体が増えた2010~15年の期間で、国をあげてのレジリエンス体制の構築が本格化した段階である。第三は、包括的なサイバー戦略の策定が模索された2015~19年の期間で、レジリエンス体制が運用されながらその強化に向けた取組が行われた段階である。それぞれの段階において、適応、準備、耐性、回復という各々の能力向上に向けた取組が促進された要因 (自律的なイノベーションエコシステムの形成など) と課題 (安全と自由に関するトレードオフ問題など) が見出された。今後も、これらの4つの要素はイスラエルのレジリエンスの取組を評価する際の判断材料になると思われる。

(3) 事例 (b) イスラエル北部境界情勢 (対レバノン・シリア) (c) イスラエル南部情勢 (対ガザ地区等) に関しては、特に、適応と準備のフェーズに焦点を当て、2000年代半ば以降のイスラエルの取組を分析した。これらの事例に関しては、国家と非国家主体による非対称紛争という紛争形態や、ロケット攻撃やサイバー攻撃等の非対称型脅威、戦略環境がイスラエルのレジリエンス強化に向けた取組に与えた影響に関して考察した。具体的には、紛争当事者間の非対称的な関係がイスラエルの安全保障政策に与えた影響や、2000年代半ば以降にイスラエル政府内で検討されてきた「防御」という要素に関する検討である。これらの事例に関する適応と準備の要素に関しては、(a) の事例との関係性が深く、(a) での取組が進展したことも (b) と (c) の適応と準備に少なくない影響を与えたことを確認した。

(4) 事例 (a) (b) (c) を踏まえ、レジリエンスの概念を導入し実際に取り組んだことで、既存の安全保障政策やそれを担う体制にどのような影響が生じたのかについての考察を進めた。2000年代にみられたテロやロケット等の攻撃の侵入を防ぐことに重きを置いた従来の安全保障政策に対し、2010年代では、脅威や攻撃の侵入前提で考え、即時検知・対応するという対策が採られたという点で特徴的であった。こうしたレジリエンス的思考が安全保障政策を担う体制に一定程度普及したことを確認した。今後とも、レジリエンス強化によって実際に安全保障政策や体制に変化がみられる場合、その変化が周辺国や敵対国・勢力を含む対外関係にもたらす影響についても一考の余地があると思われる。

(5) イスラエルの事例を通じて、安全保障政策に関するレジリエンス強化のあり方について考察したことで、本研究が対象としなかった危機管理政策の一部についても応用可能な分析視点を見出すことができた。例えば、新型コロナウイルス感染症へのイスラエルの対応におけるレジリエンス体制が果たす役割や課題に関する視点である。このテーマに関しては、現地の実務家等と意見交換を数回実施したが、本研究で得た知見は議論を進めるうえで大いに役立った。今後も、本研究で得た成果を本研究で取り扱わなかったケースに応用することを試みつつ、さらに研究を深めていきたい。

(6) 新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、国際学会発表2件が中止や延期となり、実務家対象のワークショップ企画が直前でキャンセルとなった。この企画では、イスラエルから実務家を招き、日本の実務家向けにワークショップを開催し、本研究成果と日本への示唆に関する検討を進める予定であった。実現できなかったことで、当初の研究計画にやや遅れが生じた。一方で、本研究の最終年度ではオンラインを通じてより多くイスラエルの研究者や実務家と意見交換等を行うことができ、今までとは異なる方法で研究の途中成果や進捗状況を確認できる機会を得てことで、研究計画に生じた遅れを異なる形で取り戻すことが可能となった。レジリエンスの構成要素である「適応」と「準備」に関する研究を進める意義とその展開可能性を現地の研究者等と再確認できたことは大きな収穫であった。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 0件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 辻田俊哉	4. 巻 34
2. 論文標題 エルサレムに関するイスラエルの政策についての一考察 都市の「統一」、「分割（不）可能性」、「分断」をめぐる議論から	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 ユダヤ・イスラエル研究	6. 最初と最後の頁 33-46
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 辻田俊哉	4. 巻 48(1)
2. 論文標題 イスラエルの国家安全保障ドクトリンの再形成とその展開 「メリドール委員会報告書」と「IDF戦略」を踏まえて	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 国際安全保障	6. 最初と最後の頁 27-42
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 1件／うち国際学会 1件）

1. 発表者名 辻田俊哉
2. 発表標題 エルサレムをめぐるイスラエルの政策動向 伝統とイノベーションの狭間で
3. 学会等名 日本ユダヤ学会、公開シンポジウム（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Toshiya Tsujita
2. 発表標題 The Concept and Practice of Resilience Management: A Systems Thinking Approach to Asymmetric Security Challenges
3. 学会等名 International Studies Association (ISA), 60th Annual Convention 2019, Toronto, Canada (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 辻田俊哉
2. 発表標題 安全保障におけるレジリエンス構築の模索 イスラエルのサイバーセキュリティ政策を事例として
3. 学会等名 日本国際政治学会2018年度研究大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Toshiya Tsujita
2. 発表標題 Social Design and Entrepreneurship: Challenges and Opportunities in Japan.
3. 学会等名 International Symposium on Social Entrepreneurship in Israel and Japan
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 辻田俊哉	4. 発行年 2020年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 264 (pp. 183-202)
3. 書名 中村覚監修、浜中新吾編著 『イスラエル・パレスチナ』	

〔産業財産権〕

〔その他〕

- ・「世界有数のサイバーセキュリティ先進国」(ほか10章1コラム執筆)、立山良治編『イスラエルを知るための62章【第2版】』、辻田俊哉、明石書店、ISBN、9784750346939、2018年。
- ・「なぜ紛争は続くのか 中東和平問題から考える」、辻田俊哉、『Handai-Asahi 中之島塾』、大阪大学中之島センター、招待講演、2018年5月26日。

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計1件

国際研究集会 International Meeting on "Security and Resilience in the Middle East"	開催年 2017年～2017年
---	--------------------

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------